

# ヨーロッパのユダヤ人フィランソロピー と社会発展

—19-20世紀におけるロスチャイルド家の事例研究から

クラウス・ヴェーバー／金澤周作 訳

---

はじめに：ユダヤ教，ディアスポラ，反ユダヤ主義

- 1 ユダヤ人の富者と貧者
- 2 ユダヤ人フィランソロピーと共同体福祉をめぐるコンテキストと構造
- 3 ロスチャイルドによるフィランソロピーの事例
- 4 信仰に基づく社会的<sup>ドクトリン</sup>教理との関連
- 5 検討と暫定的な結論

はじめに：ユダヤ教，ディアスポラ，反ユダヤ主義

信仰に基づいて社会的不平等にとりくむヴォランティア活動は歴史研究の大きなテーマになっている。その理由は、このテーマのなかに多くの研究対象が混在しているという事実にある。いくつかの例をあげてみよう。チャリティ組織の検討により、慈善的施設と社会的階層化、経済と経済思想、宗教ないし広義の文化に関わる諸問題といった方面で、わたしたちの歴史知識は深まった。ヨーロッパの宗教的分裂状態と近世・近代社会におけるチャリティ的および／あるいは福祉的な給付の中心的な役割を考えると、このアプローチが知見をもたらしてくれる範囲は、信仰集団がどのようにして内在的に構造化されるのかといった問題にとどまらず、こうした諸集団が（中央および都市の）当局ととりもつ関係のありかたや、信仰集団間の諸関係にまでおよぶ。ヨーロッパの多くの国々では、プロテスタント諸宗派の一派か、あるいはカトリック教会が国家と密接に結びつき、なんらかの特権を享受し、それ以外のキリスト教諸派は多かれ少なかれ「寛容」された。不平等は遍在していた。だが、ヨーロッパのすべての国々で周縁化された信仰集団は、唯一ユダヤ人マイノリティだけだった。どの国でもかれらは周縁化され、その程度の差はさまざまであったとはいえ、ほとんどどこにおいてもキリスト教の諸集団よりも厳しく遇された。19世紀に入っても事情は変わらなかった。ただし例外は二つある。第一はイギリス。この国のユダヤ人共同体は、ローマ・カトリックのような他のキリスト教マイノリティと同じ地位を持った。例外の第二であるフランスでは、

---

\*この論文は、2010年4月10日に京都大学で開催された「慈善史研究の東西比較」セミナーにおけるヴェーバー博士の報告の基となった原稿（英語）の翻訳である。なお、〔 〕部は訳者による補足である。

大革命の結果、カトリック、プロテスタント、ユダヤ教の三大信仰集団の間の平等が実現した。

18世紀の後半以降、啓蒙と初期リベラル思想が、政府によって与えられる宗教的自由の実質的進展に貢献した。そして、フランス革命と、その理想のナポレオン期における伝播は、世俗的な国民国家の台頭をもたらした。理想的にいくなら、国民国家はその市民の思想信条に関心を持たなくなるはずであった。しかし、この原則は19世紀を通じてなかなか実施されなかった（いくつかの場合、このプロセスは20世紀にはいってもまだ完了しないこともあった）。多くの国で、ユダヤ人マイノリティは一番最後に完全解放された。これはユダヤ人個人の市民としての地位についても、かれらの宗教的共同体の地位についても当てはまる。ナポレオン期の立法によりフランスはこの発展の先駆者となったが、ドイツにおいてユダヤ教徒の共同体がキリスト教徒の共同体と同じ法的地位を得たのは、やっと1919年になってからであった。

ユダヤ人差別の主な原因は宗教的な偏見にあり、これが中世以来ほとんど普遍的ともいえる反ユダヤ主義を生みだした。歴史的な観点からすると、ユダヤ教の伝統は、ギリシア・ローマの哲学や法の伝統とともに、キリスト教信仰の柱のひとつをなしている。キリスト教（とイスラーム）は、ユダヤ教の聖典のひとつである〔旧約〕<sup>バイブル</sup>聖書に基づいてあらわれた。初期のキリスト教徒は、〔旧約〕聖書に加えて、イエスの生と死を描いた福音書を採用した。キリスト教徒は、イエスがメシア、すなわちその到来が〔旧約〕聖書のテキストによって預言された世界の救い主であると信じているが、敬虔なユダヤ人は今なお救世主の到来を待望している。そして、イエスの死の記述は反ユダヤ主義の主な要素のひとつである。ユダヤ人社会の権力者層と民衆から要求されたがゆえに、ローマ帝国の総督はイエスを十字架につけて死に至らしめた、ということになっている。こうして、救世主を殺したのはユダヤ人である、とキリスト教徒は非難したのである。紀元70-73年、ローマ帝国に対して企てられたユダヤ人の大規模な反乱は鎮圧され、エルサレムの神殿は破壊されて、それ以来ユダヤ人はヨーロッパと中東の全域に離散することになった。これがユダヤ人ディアスポラのトラウマ的な誕生の経緯である。ユダヤ教徒であるかどうかは生まれによって決まるが（ユダヤ人の母の子はユダヤ人）、キリスト教徒という属性は洗礼の秘蹟によって獲得される。ユダヤ教信仰においては、よそ者がユダヤ教徒になることは原理的には可能であるが、布教伝道の志向性を持たない。これと対照的に、キリスト教の諸教会は、つねに非キリスト教徒を信徒として吸収しようとしてきた。そしてしばしば、そうするために暴力や強制に訴えた。ヨーロッパでは、このようにユダヤ人は排他的なマイノリティを形成しており、強力な多数派であるキリスト教徒たちからつねに脅かされてきた。平和的共存の状態は、折に触れて、反ユダヤ主義の暴力が噴出したり、国家によってユダヤ人の集団的改宗が目論まれたりすることによって破綻させられた。

例外はいつでも存在するのだが、概してユダヤ人は、職業と居住地について厳しい制限を課せられており、それは所によっては19世紀に至るまで続いた。ユダヤ人は、土地の購入や農業・手工業への従事、アカデミックなキャリアの追求、武器の携行などを許されなかった。わずかに残された選択肢のひとつが商業だったのだが、この分野でさえ、かれらは多くの業種から排除された。多くの都市において、ユダヤ人は特定の居住区（ゲットー）に追いやられ、付加的な税金を払わされた。律法も社会的差別を助長した。ユダヤ教の「コシェル」食は豚肉を許さないし、ユダヤ人の安息日（ヘブライ語でシャバット）は日曜日ではなく土曜日〔厳密には金曜日の日没に始まる一日〕である。

そのため、ユダヤ人は特殊な社会経済的パターンを発展させざるを得なかった。かれらは、小規模の商業、行商、あるいは金貸しなどの金融業といった業種に集中し、総じて都市的なサブカルチャーを形成した。キリスト教徒（ユダヤ人の言い方では異邦人）の間で利子を取って金を貸すことを教会は認めておらず、それが一因となり、キリスト教徒はしばしばユダヤ人金融業者に頼った<sup>(1)</sup>。これは都市・農村の貧者でも、中・近世ヨーロッパの君侯たちでも同様だった。前者の貧者は小商いをするユダヤ人から小額の金を融通してもらっていたし、後者の君侯にしてみても、金に対するかれらの渴望が、新しい金融業者層、すなわち宮廷ユダヤ人の台頭を促した。この宮廷ユダヤ人は、広範な特権を与えられ、勃興しつつあった近代国家や、出費のかさむ王室や、戦争のために、貸付を行った。離散状態にあった他の信仰集団と同じように、ユダヤ人商人はヨーロッパ全域にわたる各地の同胞コミュニティとの間に、市況を知るのにきわめて有効な社会的、商業的ネットワークを維持した。多くの宮廷ユダヤ人は極端な金持ちになったので、中下層の<sup>キリスト教徒</sup>異邦人たちのねたみを買った<sup>(2)</sup>。中世において、ユダヤ人から金を借りていることが動機のひとつとなり、しばしば血なまぐさいポグロムが生じた。ユダヤ人共同体の追放ないし根絶は、ユダヤ人金貸しから借金をしている富者や貧者にとって大いなる救いともなった。17・18世紀になるとポグロムはめったに起こらなくなった。しかし、宮廷ユダヤ人はなおも、特権を乱用しているとか、王侯に甘言を弄して無駄な出費と借財をさせているといった非難を浴びるリスクを背負っていた。中央ヨーロッパでは、有力なユダヤ人金融業者の何人かは裁判にかけられて死刑を宣告された。これもまた、負債の幾分かでも減らす効果はあったのである<sup>(3)</sup>。

## 1 ユダヤ人の富者と貧者

宮廷ユダヤ人が非常に目に付いたこと、そしてユダヤ人は勤勉なキリスト教徒の農民や職人を搾取する貪欲な金貸しだというステレオタイプ、これらはユダヤ人の金持ちイメージ、それも桁外れの金持ちというイメージの形成を促した。しかし、たしかにきわめて裕福なユダヤ人商業エリートはいたのだが、ユダヤ人の圧倒的大多数は非常に貧しかった。たとえば19世紀に入った頃の数字を見てみると、不衛生なフランクフルトのゲットーでは、ユダヤ人の死亡率はキリスト教徒の住民よりも約60%高かった。同時に、コミュニティ内の死亡率はユダヤ人の富者と貧者の間にあった深いギャップをはっきり示している。パリのユダヤ人貧民の死亡率は、ユダヤ人共同体の平均を50%上回っていた。このフランスの首都には居住地制限がなかったにもかかわらず、<sup>キリスト教徒</sup>異邦人よりもユダヤ人の住環境の方が劣悪であった。また、アムステルダムでは80%のアシケナジー（ドイツ語を話

---

(1) より正確に言うと、利子つきで金を貸すことはムスリム間でもユダヤ人間でも許されなかった。ただ、キリスト教徒、ムスリム、ユダヤ教徒はそれぞれ、異なる宗教の信徒に対してであれば、利子をつけて金を貸すことが認められていた。

(2) Jonathan Israel, *European Jewry in the Age of Mercantilism (1550-1750)* (Oxford: OUP, 1998).

(3) Selma Stern, *The Court Jew: A Contribution to the History of Absolutism in Europe* (Philadelphia: Jewish Publ. Society of America, 1950). Vivian Mann & Richard Cohen, *From Court Jews to the Rothschilds* (Munich / New York: Prestel, 1996). Hannah Arendt, 'Privileged Jews', in *Jewish Social Studies*, 8 (1946), pp. 3-30.

すユダヤ人）と50%のセファルディー（ポルトガル語を話すユダヤ人）が公的扶助を受けていた。これは平均をはるかに上回る数値である<sup>(4)</sup>。

社会はこのことを自覚していたので、ユダヤ人に関する言説は二つの対照的なステレオタイプによって特徴付けられた。すなわち、デレク・ペンスラーの好著『近代ヨーロッパにおける経済学とユダヤ人アイデンティティ』で提起されている言葉を用いれば、「貧者としてのユダヤ人」と「主人としてのユダヤ人」である<sup>(5)</sup>。「貧者」として、ユダヤ人は社会平和と安定に対する脅威、公的資源に対する重荷とみなされた。かれらが多数派の信仰集団に属していないがゆえに、なおのこと負担だと感じられた。エスニシティと宗教が同じであると、概して貧者や助けの必要な人々への支援は積極的に行われるが、19世紀に入っても、ヨーロッパの救貧の大半は、依然として教会の（小）教区あるいはその他の信仰を基盤にする組織によって運営されていた。ユダヤ教徒は定義からしてそれらに所属していなかったのみならず、多くの地域で彼らは多数派とは異なる方言を用いるか、あるいはまったく別の言語を話していた。それゆえ、このきわめて貧しいマイノリティは、きわめて深い不信の目でみられていた。一方、「主人」として、ユダヤ人はその経済力のゆえに恐れられた。銀行家に占めるユダヤ人の割合は実際、不釣り合いに高かった。19世紀前半、宮廷ユダヤ人の子孫たちは、フランス、イングランド、ドイツ、オーストリア、イタリアの「公債と工業投資用資本の大部分をまかなった」。1812年、プロイセンの主要銀行35のうち、17がユダヤ教徒によって、7つはキリスト教に改宗したユダヤ人によって所有されていた。1820年代のパリでは、ジェームス・ド・ロトシルド〔「ロスチャイルド」の仏語読み〕の資金力は3500万フランであったと算定されているが、これは当時フランスの全銀行が有していた資金の約36%に相当する額であった<sup>(6)</sup>。同じ頃のドイツの全人口のうちユダヤ人の占める割合はわずか1～2%の間を揺れ動いていたにすぎず、イギリスやフランスではもっと低かった<sup>(7)</sup>。それゆえ、ユダヤ人が政府だけでなく国の経済と国際経済を操っているという恐怖、議論、陰謀理論は増殖した。

自由化のプロセス——フランスやイギリスに比べてドイツでの歩みは遅かったとはいえ、最終的にヨーロッパのほとんどの地域で優勢になった——もまた、ユダヤ人の法的解放を促進した。こうしてユダヤ人マーチャント・バンカーは、競争相手の異邦人と同じ権利を手に入れたおかげで、宮廷から自立して活動するようになった。金融業者はキリスト教徒もユダヤ教徒も、近代的なタイプのマーチャント・バンクを設立し、19世紀後半には株式銀行を設立するに至った。これら新しい銀

(4) Niall Ferguson, *The World's Banker: A History of the House of Rothschild* (London: Weidenfeld & Nicolsen, 1998), p.40. Zosa Szaikowski, *Jews and the French Revolutions of 1789, 1830 and 1848* (New York: KTAV Publishing House, 1970), p. 1148. Derek Jonathan Penslar, *Shylock's Children: Economics and Jewish Identity in Modern Europe* (Berkeley: Univ. of California Press, 2000), p. 36.

(5) Penslar, *Shylock's Children*, pp. 36-37, 42-45.

(6) Penslar, *Shylock's Children*, p. 43.

(7) Stefi Jersch-Wenzel, 'Bevölkerungsentwicklung und Berufsstruktur', in Michael Brenner & Michael A. Meyer (eds.), *Deutsch-jüdische Geschichte in der Neuzeit*, vol. II (Munich: C. H. Bech, 1997), pp. 57-83, see p. 57-62. Frances Malino, 'French Jews', in Rainer Liedtke & Stephan Wendehorst (eds.), *The Emancipation of Catholics, Jews, and Protestants: Minorities and the Nation State in Nineteenth-century Europe* (Manchester: Manchester Univ. Press, 1999), pp. 83-99, see pp. 83-84.

行は、鉄道敷設や工業化のために政府がますます巨額の借款を求めたことによって繁栄した。同時にユダヤ人の中でも貧しい階層の人々は一定の社会的上昇を達成した。これはとくにドイツで顕著であった。啓蒙主義者や初期リベラルの著述家たちは、ユダヤ人を解放すればかれらが農業、手工業、工業にも進出して、多数派の人々と同じ職業構成をとるだろうと期待していたが、当のユダヤ人たちは、ヨーロッパ社会と経済の近代化が提供するこの機会に——当然のことながら——飛びついた。かれらはサービス部門（とりわけ金融）でのホワイトカラーの職種を好み、百貨店を創業するなど、リベラルな職種において非常に高い比率を占めた。1913年、フランクフルトの歯科医の4分の1、内科医の3分の1以上、そして弁護士の3分の2がユダヤ人だった<sup>(8)</sup>。ユダヤ人は公式には尊敬される同胞市民となったが、多くの非ユダヤ人は依然として、ユダヤ人の経済的成功とエスニシティと宗教の特殊性のゆえに、ねたみと不信を抱いていた。

ユダヤ人はまた、ヨーロッパのブルジョワ文化の形成に大いに影響したもうひとつの部門においても高い比率を占めた。フィランソロピーである。異例に大量のユダヤ人マイノリティを抱えていたフランクフルトでも、全人口に占めるかれらの割合は11%をこえることはほとんどなかった。それにもかかわらず、1914年まで、フランクフルトのフィランソロピー的な信託基金の創設者に占めるユダヤ人の割合は約3分の1に達した。この現象がどれほど一般的であったかを示す例はほかにもある。たとえばベルリンでは、人口比にして4.8%でしかないマイノリティのユダヤ人が、38%もの基金立チャリティに関わっていた<sup>(9)</sup>。

解放によって西欧・中欧のユダヤ人共同体の「ブルジョワ化」がもたらされたが、とくに1880年以降は、ロシア帝国といくつかの東欧諸地域において差別や、場合によってはポグロムさえもが拡大をみせた。このことと、ロシアにおける全般的な経済不況が、東欧のアシュケナジーの西欧と北米への大規模な移民を生んだ。西方への移民自体は19世紀の前半からみられたのだが、1880年以降、それは劇的に増加した。1914年までに約275万人のユダヤ人がロシア帝国とオーストリア帝国東部国境地帯を脱出した<sup>(10)</sup>。これにより、巨大な西欧諸都市におけるユダヤ人共同体の人口動態と社会構

(8) Rachel Heuberger & Helga Krohn, *Hinaus aus dem Ghetto: Juden in Frankfurt am Main 1800-1950* (Frankfurt: S. Fischer, 1988), pp. 85-91, 129. Ralf Roth, *Stadt und Bürgertum in Frankfurt am Main: Ein besonderer Weg von der ständischen zur modernen Bürgergesellschaft 1760 bis 1914* (Vienna / Munich: Oldenbourg, 1996), pp. 542-566. ユダヤ人の数は、1876年まで義務付けられていた宗教共同体への登録（メンバーシップ）に基づく。共同体を離れてしまった（あるいは共同体に加わらないまま都市に入ってきた）者で、依然として自分のことをユダヤ人だとみなしている人々については把握できない。

(9) Simone Lässig, 'Bürgerlichkeit', Patronage and Communal Liberalism in Germany, 1871-1914', in Thomas Adam (ed.), *Philanthropy, Patronage, and Civil Society: Experiences from Germany, Great Britain, and North America* (Bloomington: Indiana Univ. Press, 2004), pp. 198-218, see p. 198. フランクフルトの人口動態については、次を参照。Roth, *Stadt und Bürgertum*, p. 94. ベルリンについては、Hans Dieter Hellige, 'Jüdische Unternehmer zwischen wirtschaftsliberalem Laissez-faire, sozialliberalem Emanzipationsdenken und industriekonservativer Sammlungsbewegung', in Werner Mosse & Hans Pohl (eds.), *Jüdische Unternehmer in Deutschland im 19. und 20. Jahrhundert* (Stuttgart: Steiner, 1992), pp. 332-355. プレスラウについては、Till van Rahden, *Juden und andere Breslauer: die Beziehungen zwischen Juden, Protestanten und Katholiken in einer deutschen Großstadt von 1860 bis 1925* (Göttingen: Vandenhoeck & Ruprecht, 2000), pp. 52-53.

(10) Stefi Jersch-Wenzel, 'Aschkenasische Juden in Europa seit der frühen Neuzeit' in Klaus J. Bade, Piet C.

造は深甚な影響を被った。ほぼ200万人がアメリカ合衆国へ渡ったとはいえ、それでも1880年から1914年の間に15万人ほどがイングランドに、そのうち大半はロンドンに、落ち着いた。1850年の時点ではロンドンには1万8000人から2万人のユダヤ人がいるだけだった。かれらの3分の2にあたる不幸な境遇にある人々はイーストエンドに住んでいた。イーストエンドのユダヤ人人口は1905年には12万人をこえた(ロンドン全体では約14万4000人)<sup>(11)</sup>。フランスはこうした移民のうち約3万人を受け入れた。パリのユダヤ人人口は、1872年の2万3000人から1905年の6万人へと上昇した。その1905年に、イギリスはユダヤ人移民の制限を企図して外国人法を制定した。そのため1939年までの期間、パリが主要な移民先になった。第二次世界大戦が勃発すると、パリのユダヤ人は20万人に達した<sup>(12)</sup>。人口増加がもっと顕著にみられたのはウィーンであった。ユダヤ人はオーストリア帝国のロシア・ポーランド国境地帯からやってきた。1860年には6200人しかいなかったウィーンのユダヤ人の数は、1880年には7万2000人、1914年には18万7000人にもなった<sup>(13)</sup>。唯一ドイツでのみ、非常に制限的な移民法があったため東欧からの大規模なユダヤ人流入は阻止された。ドイツにおけるユダヤ人共同体の成長は、全般的な都市成長をさほど上回らない程度であった。

## 2 ユダヤ人フィランソロピーと共同体福祉をめぐるコンテキストと構造

伝統的ヨーロッパ社会に協同的構造があったということはつまり、ユダヤ人が異邦人のチャリティ機構の恩恵から排除されていたことを意味する。とはいえ、これは反ユダヤ主義に固有の要素であったわけではない。多くの地域では、プロテスタントとカトリックもまた同様に、学校、病院／養老院、救貧施設といった宗派別に作られた機構から、互いを排除しあっていた。差別があったとすれば、多くの地で、ユダヤ人が異邦人のチャリティから排除されていたにもかかわらず、その維持の為に税を払わねばならなかった点にある。ウィーンとベルリンでは、この決まりがそれぞれ1890年代と1909年まで生きていた。どちらもユダヤ人解放よりずっと後のことである<sup>(14)</sup>。かくしてユダヤ人共同体は、自前の救済構造を創出する必要から、二重の負担を負うことになった。ユダヤ人に対する法的差別がほとんど存在しなかったイギリスでは、公的救済がユダヤ人に対する間接的な障壁をなした。19世紀のイングランドにおける救済は主として国教会の教区によって運営されており、その救貧院では、ユダヤ人入所者の霊的ニーズに応えるのはキリスト教聖職者のみであって、ラビは認められなかった。救貧院はコシエル食を出さなかったし、安息日〔金曜日の日没からの一日〕におけるユダヤ人の休息習慣も尊重しなかった。

---

Emmer, Leo Lucassen & Jochen Oltmer (eds.), *Enzyklopädie Migration in Europa* (Paderborn: Schöningh, 2007), pp. 385-394.

(11) David Feldman, *Englishmen and Jews: Social Relations and Political Culture, 1840-1914* (New Haven: Yale Univ. Press, 1994), pp. 167-172.

(12) Paula Hyman, *From Dreyfus to Vichy: the Remaking of French Jewry, 1906-1939* (New York: Columbia Univ. Press, 1979), pp. 30-31.

(13) Hans Tietze, *Die Juden Wiens: Geschichte, Wirtschaft, Kultur* (Leipzig: Tal, 1933), p. 203.

(14) Penslar, *Shylock's Children*, p. 177.

したがって、ヨーロッパ全域のユダヤ人共同体が、そのもっとも小さなものでさえも、成員の支払う税に広範囲に立脚した非常に効率的な共同体福祉のシステムを発展させた理由は、数多くあった。それは下記のように、ユダヤ人の誇りと、ユダヤ人が懸命に応えようとした異邦人側からの期待とが混ざり合ったものだった。

- ・ユダヤ人は、ふつう、異邦人よりも貧しかった。反ユダヤ的主張がなされるのを回避するために、ユダヤ人共同体はその貧民が異邦人社会の負担にならないように細心の注意を払った。
- ・ユダヤ教の律法の存在が、異邦人のチャリティ機構にユダヤ人が頼ることを困難にした。
- ・解放の後も、多くの都市はユダヤ人を公的福祉から排除していた。

マイノリティという現実、キリスト教徒の敵意の根にある歴史的記憶、そして社会の中で尊重される集団になろうとする強い意思、これらがあいまって多くのユダヤ人は、チャリティ目的の取組みにおいて目を見張る成果を挙げた。ロンドンで発行されていた『ユダヤ新聞』の論説は1896年になってもなお、次のように書いていた。「われわれは自身の貧困問題に効果的に対処しなくてはならない。われわれのキリスト教徒の友人達がそう望んでいるのだから。」<sup>(15)</sup>

このようなユダヤ人共同体の決意は、1880年代からのロシア系ユダヤ人の大量移民によって激しく揺さぶられた。フランスとイギリスの既存のユダヤ人共同体は、貧しい新参者の到来によって、近年やっと達成した尊敬される市民としての地位が危険にさらされていると考えた。かれらは貧しい同胞と同一視されることを望まなかった。この同胞たちの貧困はきわめて可視的であり、その「イディッシュ」語は教養と教育の欠如を示すものと目されていた（「イディッシュ」はヘブライ語の語彙を含むドイツ語系のユダヤ方言）。現地社会に溶け込んでいた多くのユダヤ人にとって、その同宗信徒の到来は困惑の種であり、彼らをイギリス系ユダヤ人に統合する、ないしアメリカへ送り出してやるのが、上記の3点に加えて、フィランソロピーのもうひとつの中心的な動機となった。すでに10年ほど前から、富裕なユダヤ人共同体は、共同体による福祉と私的なフィランソロピーからなる意欲的なプロジェクト（ユダヤ人学校、スーパークitchen、病院、若者クラブなど）を始動させていたが、かかる事情で、これらの試みは顕著に増加することになった。ロンドンやパリのような場所でのユダヤ人チャリティの風景は、大量移民問題に対処するためにその姿をすっかり変えてしまったといっても過言ではない。ユダヤ人移民の大西洋横断をスムーズに行うための国の枠をこえた組織が設立された。ハンブルクやロンドンのような移民の中継地にはアメリカ行きの船を待つ人たちのための一時宿泊所が作られた。主要なユダヤ人フィランソロピストたちは、都市へ残ろうとする移民が身を落ち着けていた貧困地域の人口圧を緩和するために、貧困層に安く住宅を供給する会社を立ち上げた。また、宿主社会への文化的同一化こそが貧困脱却の前提条件とみなされていたので、ユダヤ人学校と若者クラブにおける教育は焦眉の急であった<sup>(16)</sup>。

こうした組織・施設の多くは、種々のユダヤ人共同体によって公式に資金提供を受け、また運営された。しかし、数十万人単位の貧者の流入によって引き起こされた莫大な財政的負担は、共同体がその成員から引き出せる額ではまかなえなかった。救済組織・施設は崩壊の瀬戸際にあった。この深刻なギャップを埋めたのが個々の寄付者による気前の良い支援だった。1880年ごろ、わずか40

(15) JC, 27 Nov 1896, quoted by Penslar, *Shylock's Children*, p. 178.

ほどのユダヤ人家族がロンドンの共同体のチャリティ基金の大半を出していた。1898年のパリでは、ユダヤ人チャリティのアンブレラ組織、慈善イスラエル委員会（Comité Israélite de Bienfaisance）<sup>サブスクライバー</sup>の寄付会員は、5万人のユダヤ人口の中のたった900人にすぎなかった<sup>(17)</sup>。

ここまでの行論は、公的な福祉、およびユダヤ人共同体の福祉というより広いコンテキストの中で、ユダヤ人フィランソロピーを検討しなければならないことを示してきた。公的な福祉とユダヤ人共同体の福祉との区別は明確だが、ユダヤ人共同体の福祉とユダヤ人の私的なチャリティとの間の境界線ははっきりしない。というのも、共同体の救済組織・施設は、個々の寄付者からの多額の支援がなければ立ち行かなかったからだ。こうした気前の良さが利他主義によって促されただけでなかったことは言うまでもない。チャリティへの関与は、社会的威信と共同体の力という形でも報いられたのだ。

### 3 ロスチャイルドによるフィランソロピーの事例

ところで、ユダヤ人フィランソロピストたちは既存の組織・施設を支援しただけではない。より大きな社会的な威信を得る方法は、まったく新規に、できれば当該分野でパイオニア的であるような組織・施設を設立することだった。ドイツの金融中心地フランクフルト出身の銀行業家門ロスチャイルド家は興味深い事例を提供してくれる。なぜなら、この一族のルーツは19世紀と20世紀のほぼ全期間にわたっていくつかのヨーロッパ主要都市に拠点を置いて活動しており、ユダヤ人フィランソロピーについて国の枠を越えた比較の視点をもたらしてくれるからだ。19世紀前半、ロスチャイルド家がなおヨーロッパ最大の銀行業家門へいたる途上にあつたころ、かれらはすでに、いくつかの例を挙げると、フランクフルトのユダヤ人病院やロンドンのユダヤ人無料学校、そしてウィーンの（宗派を問わない）ザンクト・アネン病院といった施設を手厚く支援していた。ザンクト・アネン病院は、ユダヤ人フィランソロピーのひとつの特徴が、社会全体への忠誠心を見せるために、そして反ユダヤ主義的の偏見に対抗するために、非ユダヤ系の組織・施設にも金を出す点にあつたことを示す良い例である。<sup>キリスト教徒</sup>異邦人チャリティに対してなされるユダヤ人からの寄付は、その逆の場合よりもずっと多かった。キリスト教徒によるユダヤ人チャリティの支援はきわめて例外的であった。

#### 病院

19世紀半ば、ジェームス・ド・ロトシルド（ロスチャイルド）と妻ベティは、一族の中で初めて、ある新しいフィランソロピー戦略を実行した。夫妻はパリのユダヤ人病院の近代化と大幅な拡張のために莫大な金額を提供した。新しい施設は1851年に開設した。ここは今、ロトシルド財団（Fondation de Rothschild）という名を冠している。これは、主に健康、<sup>ソーシャル・ハウジング</sup>住宅供給、そして教育の部門で展開している一連の有名なロスチャイルド財団のうちの第一号であった。1869年に、フェル

(16) Tobias Brinkmann, 'Managing Mass Migration: Jewish Philanthropic Organizations and Jewish Mass Migration from Eastern Europe, 1868/69-1914', in *Leidschrift, Historisch Tijdschrift*, 22 (2007), pp. 71-90.

(17) Penslar, *Shylock's Children*, p. 181.



ディナンド・ド・ロスチャイルドはロンドンにエヴェリーナ記念こども病院を創立した。彼のフランクフルトの親類は、1871年にクレメンティヌ記念こども病院を開設した。1890年、フランクフルトにはカロリヌム歯科医院が付け加えられた。1874年、アドルフ・ド・ロトシルドは、銀行業から引退した後にネオ・バロック様式の城館<sup>シャトー</sup>を建てて暮らしていたジュネーヴに、眼科医院を設立した。およそ1000万フランにおよぶ彼の遺産を用いて、未亡人のジュリーはパリに別のさらに大きな眼科医院を建てた。そこは1905年から診療を開始した<sup>(18)</sup>。これらの病院はすべてユダヤ人だけでなく異邦人<sup>キリスト教徒</sup>の患者も受け入れた。ロトシルド財団は、すくなくとも設立当初の10年間はちがったが、やがて通院患者部門は社会全体に門戸を開くようになった。

フランクフルトとウィーンでは例外的に、ロートシルト〔「ロスチャイルド」の独語読み〕はユダヤ人のためだけの病院も創設した。フランクフルトのゲオルギーネ・サラ記念基金病院は1870年に、ウィーンのロートシルト病院は1872年にオープンした。このウィーンの病院は、20年前のパリの病院の例と同様に、まずロートシルト家の手に渡っていた。そして既存の施設は家門の一員（この場合はアンセルム・フォン・ロートシルト）によって寄付された資金で事実上建て替えられて、以後この病院は家門の名を冠することになった<sup>(19)</sup>。ひるがえって、フランクフルトのユダヤ人専用の病院は、根深い共同体間対立から誕生した。18世紀後半から、中欧ユダヤ人の中でもリベラル志向の強い知識人層は、ユダヤ教を近代社会の要請に適合させようとする「改革」運動を始めていた。共同体の階層秩序の民主化、聖典と説教の古代ヘブライ語から現代ドイツ語への翻訳、儀式や典礼のキリスト教的なそれに近いものへの再編などが試みられた（ある意味、この「改革」はマルティン・ルターが400年前に始めた伝統的カトリックに対する宗教改革と似ていた）。急進主義的な人々は食事にまつわる律法を緩和し、安息日を土曜日ではなく日曜日にしようとさえ望んだ。ドイツ中の正統派ユダヤ教徒はこうした改革を嫌悪し、多くの地でユダヤ人共同体は正統派と改革派に分裂した<sup>(20)</sup>。フランクフルトのロートシルト家は正統派グループを支持し、その主要なスポンサーとなった。一族の人々は、正統派病院、こども病院、サナトリウム、学校、シナゴグなどの創設のために巨額の資金を提供した。しかし、彼らのロンドンの親類はどちらかというトリベラルな傾向で知られていたし、フランスの親類についてはよりいっそうリベラルであった<sup>(21)</sup>。

病院は19世紀のヨーロッパ諸都市におけるチャリティ施設のなかでももっとも費用がかかり、もっとも大きな威信をもたらした。そして、医学の急速な進歩にともない、その威信はさらに増した。こうした施設の大半は、ドイツとオーストリアでは都市自治体が宗派組織によって、イギリス

(18) H. E. Priestley, *The Evelina: The Story of a London Children's Hospital, 1869-1969* (London: Thorn & Son, 1969). Klaus Weber, 'Far-Sighted Charity: Adolphe and Julie de Rothschild and Their Eye Clinics in Paris and Geneva', *The Rothschild Archive Review of the Year (2004-2005)*, pp. 42-48. Dieter Windecker, *100 Jahre Freiherr Carl von Rothschild'sche Stiftung Carolinum: Die Geschichte der Stiftung und die Entwicklung der Zahnklinik an der Johann Wolfgang Goethe-Universität zu Frankfurt am Main* (Berlin: Quintessenz-Verlag, 1990).

(19) Ruth Kobizek & Michael Heindl, *125 Jahre Rothschild-Spital* (Vienna: Memo, 1998).

(20) Robert Liberles, *Religious Conflict in Social Context: The Resurgence of Orthodox Judaism in Frankfurt am Main, 1838-1877* (Westport CT-London: Greenwood Press, 1985).

(21) Paul Arnsberg, *Die Geschichte der Frankfurter Juden seit der Französischen Revolution*, 3 vols. (Darmstadt: Eduard Roether Verlag, 1983), see vol.2, pp. 119-128.

では非常に多数の寄付者集団によって運営された。それを考えると、単一の家門ないし個人が必要な資金の大部分かあるいは全額を出すというのは異例なことであった。個人によって率先されるこうした活動は、巨大な社会資本を生み出した。

### ソーシャル・ハウジング 安価な住宅の供給

工業化による都市の成長にともない、19世紀半ば頃に新しいチャリティの対象が浮上した。富者でさえ、住宅市場にかかる圧力と労働者階級の住環境の悪化を無視することができなくなった。ロンドンのピーボディやギネス（どちらもキリスト教徒）のような社会経済的エリートの幾人かは、労働者階級の家族のための近代的な共同住宅用建物の建築費用に多額の金を出した。ロスチャイルド卿ナサニエルは一族の中で最初にこの問題に取り組んだ人物であった。1881年以來のイーストエンドへのユダヤ人の大量移民を受けて、彼はとくにこの地域を対象を選んだ。彼の主導で、20人のイギリス系ユダヤ人エリートたちが1885年に「4パーセント産業労働者住宅会社（Four Per Cent Industrial Dwellings Company）」を創立した。ここが提供するフラットは、エスニシティ的に偏ったゲッターが形成されることを避けるため、ユダヤ人以外も対象に含めることになっていた。ユダヤ人居住者がひとりもない建物もあった。ロスチャイルド卿は初期資本4万ポンドのうち4分の1を出した<sup>(22)</sup>。1914年までに、同社は計1600室を備えた8つの建物を建て、資本金を45万ポンドにまで増額した<sup>(23)</sup>。

ロスチャイルド卿の住宅供給会社はパリのロトシルド財団にひとつのモデルを提供した。安価な住宅を供給する財団が、1904年、フランスにいる彼のおじたちの手でパリに創設された。内部の組織構造はおおかたロンドンのモデルから採られたが、資金調達の仕組みに関して大きな違いがあった。ロスチャイルド卿の方は他のユダヤ人エリート層に協力を求めたのだが、ロトシルド家のアルフォンス、ギュスタヴ、エドモンの3人は自分達の財布から、1000万フラン（当時の約40万ポンドに相当）という驚くべき額の金を出した。10年もたたないうちに、財団とその建築家達は、パリの5つの区にまたがって、5つの広大な集合住宅を建設してみせて、こうして第一次世界大戦以前にはほぼ1000戸、1919年には1125戸もの近代的で安価なフラットが提供されることになった<sup>(24)</sup>。このモデルは、ロトシルド家のやり方に基本的に沿う、他の富豪たちによる同様の施設の創設を促した。いくつか例を挙げるなら、アレクサンドルとジュリー・ヴェイユ財団（1905年）、マダム・ジュール・ルボーディ財団（1905年）、サンジェ=ポリニャック財団（1909年）などである<sup>(25)</sup>。これらの成功を目の当たりにしたパリ市当局は、1912年に国から20億フランの借り入れをして、低収入の家族

<sup>(22)</sup> Hugh Pearman, *Excellent Accommodation: The First Hundred Years of the Industrial Dwellings Society* (Chippenham: Antony Rowe Ltd., 1985). Jerry White, *Rothschild buildings: Life in an East End Tenement Block 1887-1920* (London: Pimlico, 2003).

<sup>(23)</sup> Industrial Dwellings Society (London), Company Archives, *Minute Book no.2 (1903-1924)*, pp.88-90

<sup>(24)</sup> Marie-Jeanne Dumont, *Le logement social à Paris 1850-1930: Les habitations à bon marché* (Liège: Pierre Mardaga, 1991). Klaus Weber, 'One Hundred Years of the 'Bluff Rothschildien': Housing the Poor in Paris', *The Rothschild Archive Review of the Year (2003-2004)*, pp. 12-17.

<sup>(25)</sup> Dumont, *Logement social*, pp. 93-96.

向けに2万6000戸のフラットを作った。続いてパリ市はロトシルド家の住宅会社の取締役部長だったフレデリック・シュネデルを雇って市の住宅供給部局の部長に就かせ、同家のやり方に沿った住宅供給の道筋を形作らせた。とはいえ、この努力は戦争の勃発によって頓挫した<sup>(26)</sup>。1922年になってやっと、市の運営する公的扶助施設 (Assistance publique) が、この頃約1450戸のフラットを維持していたロトシルド家の活動規模を上回ることができた<sup>(27)</sup>。このように、20世紀初頭の近代的な労働者向け住宅供給のプログラムの発展において、個人の活躍はきわめて目立った先駆的役割を果たしていた。

## 教育

ユダヤ人フィラソピストたちが移民してきた同宗信徒の統合に奔走したもうひとつの領域は、教育であった。これはとくにイングランドの事例にあてはまる。その理由は、1905年までの移民数の多さだけでなく、イギリスには大陸ヨーロッパにあるような公的な学校教育の伝統がないという事実にも求められる。諸宗派の並存とこうした信仰グループの矜持の存在がひとつの要因であるが、多くの親たちは教育の領域に国家の影響が及ぶことに憤慨した (アメリカ合衆国とよく似ている)。<sup>ヴォランタリ・スクール</sup>篤志学校は広範囲にわたって教区によって資金援助され、運営されていた。1880年になってはじめて、子どもを学校に通わせることが親の義務となり、1902年の教育法でやっと、国家による全面的な学校の視察とカリキュラムの監督が導入された。対照的に、オーストリアでは1774年以来学校教育は義務化されていたし、プロイセンでも1794年から義務化されていた (農村地域では、実施に困難を伴ったが)。フランス共和国は教育部門へのカトリック教会の影響を明確に抑制しようとした (教育の義務化は1882年になってからであるとはいえ)。ドイツでは、1872年に同じ目的で法律が發布された。教育が自発的な行為に立脚していたイギリスで、こうした国家介入は考えられないことであった。

それゆえ、ユダヤ教徒のための学校も、大陸よりもイギリスで盛んだった。イギリスにおけるユダヤ人教育の代表格は、イーストエンドに位置し、18世紀後半に始まったユダヤ人無料学校 (JFS) である。近代にできた多くのユダヤ人学校と同じく、これはたんなる宗教的なタルムード=トーラー学校 (タルムードとトーラーは聖典を指す) から出発し、まもなく世俗的な科目も含むようになった。19世紀の間に、JFSは絶え間なく次々と拡張し、近代化した。1810年代には生徒は男児200人ばかりにすぎなかったものが、1900年には、その数は (男児と女児あわせて) 4250人を超えた。この頃、JFSはロンドン在住のユダヤ人児童の約3分の1を教育しており、世界最大の学校であると言われた<sup>(28)</sup>。1850年から1900年の間に、総額10万ポンドが施設の建て替えや近代化のために費やされた<sup>(29)</sup>。こうした投資と運営費の多くは、ロスチャイルド銀行か、または一族のだれか個人によってまかなわれた。「N. M. ロスチャイルド&サンズ商会は、19世紀を通じて毎年平均9500ポンドをその

<sup>(26)</sup> Dumont, *Logement social*, pp. 113-115, 117-122.

<sup>(27)</sup> Dumont, *Logement social*, pp. 167-71.

<sup>(28)</sup> Gerry Black, *JFS: the History of the Jews' Free School, London, since 1732* (London: Tymesder Publishing, 1998).

<sup>(29)</sup> Jewish Museum, London, Finchley Branch, Archival Holdings, 'Men and Women of Mark in Modern Judea' (press cuttings album), p. 384.

学校に寄付したと推定される。この数値は、一族の個人が与えた金額を加えると倍以上になる。」<sup>(30)</sup> このことは、ロスチャイルド家に学校の理事会への大きな影響力も与えた。1847年から1960年代にかけて、この由緒ある学校の長（president）を務めてきたのは、つねにロスチャイルド家の人間だった。

フランクフルトのユダヤ人共同体も、深く学校に関与した。しかし、それは社会的不平等や、それが子ども達にもたらす諸弊害と取り組むための努力というわけではなかった。むしろ、フランクフルトの事例は、先述した改革派と正統派グループとの対立を背景において見なくてはならない。近代的な世俗的カリキュラムを備えた最初のユダヤ人向け中等学校「フィラントロピン（Philanthropin）」は、1804年に初期の改革派たちによって設立された。市当局との長い闘争を経て、正統派共同体は1851年に公認され、その2年後には自前の中等学校を開設し、約80名の生徒からスタートした。1885年に生徒数は500名に達した<sup>(31)</sup>。ヴィリー・フォン・ロートシルト——おそらく一族の中でもっとも信仰深い正統派——はこの学校に潤沢な資金を出して支援し（1887年だけで30万マルク）、同校の委員会の一員にもなった。1882年には初等学校も付設された。リベラルも正統派も、異邦人の学校に通うユダヤ人児童のための補完的な宗教教育を組織し<sup>(32)</sup>、貧しい家の生徒のための基金も別に設けた<sup>(33)</sup>。フランクフルトのロートシルト家が教育の分野で行ったもうひとつの大きな尽力は、カール・フォン・ロートシルト記念公共図書館である。これは54万マルクをかけて建てられ、100万マルクの基金が設定された<sup>(34)</sup>。

パリでは、対照的に、いくつかのユダヤ人学校は数百名の生徒を擁するにすぎず、そのうち数校は、公立学校のカリキュラムの補完ということで宗教教育しか施さなかった。1880年代以降、共和国は宗派学校に対するチャリティ的寄付さえも制限するようになった。この施策はカトリックとプロテスタントの学校を標的にしたものだったが、関連する諸法はユダヤ人学校にも影響を及ぼし、ユダヤ人の篤志家がこの分野に関わることをためらわせた<sup>(35)</sup>。

#### 4 信仰に基づく社会的<sup>ドクトリン</sup>教理との関連

ユダヤ教とキリスト教は広い範囲で同じルーツを共有しているが、時代を経るにつれ、はっきりと分岐が進んだ。これは社会的<sup>ドクトリン</sup>教理についても言える。キリスト教の伝統においては、貧困というカテゴリーは次第に道徳的な評価と強く結び付けられるようになっていったが、ユダヤ教の教えでは貧困はむしろ倫理的な挑戦課題とみなされた。中世のキリスト教は「貧者と受難のキリストを同一視」し、したがって「貧者を聖化」した。宗教改革の主唱者たちは、一転して、救済に値しない

<sup>(30)</sup> Ferguson, *The World's Banker*, p. 181. ファーガスンは前掲Black, JFS, pp. 55-56に言及している。

<sup>(31)</sup> Heuberger & Krohn, *Hinaus aus dem Ghetto*, p. 76.

<sup>(32)</sup> Arnsberg, *Die Geschichte der Frankfurter Juden seit der Französischen Revolution*, vol.2, pp. 73-77.

<sup>(33)</sup> Liberles, *Religious Conflict*, p. 209.

<sup>(34)</sup> Jochen Stollberg, *Die Rothschild'sche Bibliothek in Frankfurt am Main* (Frankfurt: Klostermann, 1988).

<sup>(35)</sup> Jeffrey Haus, *Challenges of Equality: Judaism, State, and Education in Nineteenth-Century France* (Detroit: Wayne State Univ. Press, 2009).

貧者 (the undeserving poor) ——浮浪者、職業乞食、売春婦——に「悪魔の貧者」という烙印を押すことが多くなった<sup>(36)</sup>。キリスト教文化は明らかに貧困を悪徳と美徳の両極間に置いた。このアンビヴァレンスは19世紀におけるチャリティと福祉をめぐる論争にも影響を与えた。ユダヤ教の文化においては、貧困はもっと中立的に、たんに何らかの治療を要するひとつの社会的病弊、もっといえばある社会的な不正とみなされる。懲罰的で抑止的な性格を持つ救貧院がキリスト教ヨーロッパに広まっていた一方で、そのような施設がユダヤ教の共同体の構造の中には存在しないということは、この相違が明白な効果を持ったことのひとつの指標とみてよいだろう<sup>(37)</sup>。ヘブライ語のツェダカー（「福祉」ないし「チャリティ」と訳されることが多い）はもともと正しさと正義をあらわすが、ここには社会正義も含まれ、しかも、社会的不平等を是正するという再分配的な意味でそのように定義される語である。この文脈でしばしば引き合いに出されるのが、マイモニデス（1135-1204年）によって記されたツェダカーの8つの段階である。第7の段階に達するためには、何よりも「貧者がその後援者が誰かを知らない」ことが要求された。しかし、もっとも信仰深く神聖な段階は、これに加えて、支援によって受け手がいかなるチャリティからも自立できたときにはじめて達成される。キリスト教文化（とりわけカトリック的なそれ）とは異なり、ユダヤ教のチャリティは、チャリティの与え手に与えられるであろう恩恵ではなく、その受け手の悲惨の軽減によって、正当化されるのである<sup>(38)</sup>。

このような貧者への格別の感情移入と道徳的評価の不在、そして貧困を社会的不正とみなす驚くほど現代的な見方を踏まえるならば、たしかに、ユダヤ人が19世紀から20世紀初頭にかけての都市社会のフィランソロピーの領域で高い比率を占めた理由を、ユダヤ教の本質的要素の点から説明することができるだろう。1914年までにフランクフルトとベルリンで設立されたチャリティ信託基金の約3分の1はユダヤ人の手による。人口比からいえば、これはざっと3倍も高い比率である。ドイツのユダヤ人実業家モッセ家に関する著書の中で、エリザベト・クラウスは、これまでの諸研究が博愛主義的な信託基金の分野におけるユダヤ人設立者の顕著なプレゼンスを説明するために挙げてきた他のさまざまな動機を列挙している。それらはすべてユダヤ人のアイデンティティに関わっている。チャリティへのこうした深い関与は、恵まれない人々に対する純粋な同情の表明であり、与える側が差別を受ける当事者であるがゆえにそのような感情を抱いたのだと主張する論者もいるし、また、ユダヤ人のフィランソロピーを、許されない政治参加の直接的な代償とみる解釈もある。ほかに、反ユダヤ的偏見への対抗手段とする見方もある。クラウスの挙げる第四の解釈は、決定的な要素として信仰に基づく価値観を強調する。クラウスによると、ツェダカーの教えはつねにユダヤ人の社会生活の核であったという<sup>(39)</sup>。しかしながら、すでにデレク・ペンスラーは、このような

---

<sup>(36)</sup> Brian Pullan, 'Catholics, Protestants, and the Poor in Early Modern Europe', *Journal of Interdisciplinary History*, 35-3 (Winter 2005), pp. 441-456, quoted from pp. 445-446.

<sup>(37)</sup> Penslar, *Shylock's Children*, p. 98.

<sup>(38)</sup> Louis Jacobs, *The Jewish Religion: A Companion* (Oxford: Oxford Univ. Press, 1995), pp. 72-73.

<sup>(39)</sup> Elisabeth Kraus, *Die Familie Mosse: Deutsch-Jüdisches Bürgertum im 19. und 20. Jahrhundert* (Munich: C. H. Beck, 1999), pp. 402-406.

本質主義的な——非歴史的な——アプローチが本当に妥当なのだろうかとの疑問を呈した<sup>(40)</sup>。ペンスラーの議論は最近、中・上流階級におけるユダヤ人の高い比率を検討したシモン・レシッヒの研究によって援護された。いわく、「1870年にフランクフルトで最も多く税金を支払った市民133人のうち55人はユダヤ人だった。1870年代のプレスラウに居住していたユダヤ人の40～60%はブルジョワ層に属していた。これはこの都市に住むプロテスタントより4倍、カトリックよりも10倍高い比率であった。」<sup>(41)</sup> したがって、フィランソロピーは宗教的な信条よりはむしろ、社会的な地位に関連する機能であったと考えるべきだろう。

## 5 検討と暫定的な結論

本稿は、レシッヒの定量的分析に定性的側面を付け加えたことになる。チャリティ領域においてここで集められたヘルスケアから住宅供給や教育にいたるさまざまな事例はすべて、単一のユダヤ人家門、ロスチャイルド家のフィランソロピー活動に由来するものであった。各国で、非常に多くのユダヤ人銀行家門——サスン、ヒルシュ、シフ、ビショフスハイム——が地歩を築いていた。しかし、200年以上にわたって成功を続け、つねに父祖の宗教を維持したユダヤ人家門はふたつとないだろう。それゆえロスチャイルド家は「特殊ユダヤ的な」一族とみなしてよいと思う。それでは次に、彼らが携わった上述のさまざまなフィランソロピー組織・施設を、資金調達の仕事、それからこれらが冠した名称という二つの視点から比較してみたい。

健康、住宅、教育という3つのチャリティ分野のコスト構造は大きく異なっているので、別々に扱わねばならない。病院は建設と設備に費用がかかるだけではない。病院はきわめて労働集約的な施設でもあるので、非常に高い維持費を負担しなければならないのである。ロスチャイルド家の大半の病院のように診療が無料で行われる場合には、なお一層費用がかかる。労働者向けの住宅供給の場合は、これと対照的に、基本的には一度限りの投資がなされればよく、その後は毎年、経費支出ではなく収入をもたらしてくれる。住宅供給会社はまた、理念的には、住宅群の長期的維持費を払えるだけの収入を生むように設計されている。学校のコスト構造は病院に類似している。すなわち、収入はないが、維持費は高い。

フランクフルト、ジュネーヴ、パリの場合、ロスチャイルド系の病院建設は総じて一人の寄付者によって全額がまかなわれ、この人物は当該施設に潤沢な基金も提供する。提供された金は、出し惜しみしたような額ではまったくなかった。アドルフ・ド・ロトシルド記念眼科医療財団（パリの眼科医院）の例では、アドルフの遺贈額は、50床規模の病院建設費としての180万フランに加え、毎年30万フランを生む基金800万フランを含んだ<sup>(42)</sup>。同様の手配がなされたのは、ジュネーヴの眼科医院、そして、フランクフルトのクレメンティヌ記念こども病院（80万マルクの基金つき）とカ

(40) Penslar, *Shylock's Children*, pp. 90-92.

(41) Lässig, 'Bürgerlichkeit', *Patronage and Communal Liberalism*, pp. 198-199.

(42) The Rothschild Archive, London, 58-1-643.

ロリヌム歯科医院（75万マルクの基金つき）であった<sup>(43)</sup>。このような周到な用意は、その後何十年にもわたり有効であった。1930年頃になってはじめて、パリとジュネーヴにおいて、労働コストが財政的負担を引き起こした。ドイツの事情はこれとまったく異なっていた。1920年代初頭の超インフレのため、国内の信託基金の大半は消し飛んでしまった。多くのチャリティが、ロスチャイルド系の組織・施設さえも、都市自治体やその他のより大きな運営母体によって接収された。クレメンティーヌは赤十字社に引き継がれ、カロリヌムはずっと早くにフランクフルト大学病院に統合された。

パリとウィーンのユダヤ人向け病院の場合は違っていた。ロスチャイルド家のアンセルムとジェームスは、既存の施設の近代化のために巨額の金を出したが、その施設の維持費はつねに、ユダヤ人共同体の責任でまかなわれた。一方、ロンドンにフェルディナンド・ド・ロスチャイルドによって創立された、宗派を問わないエヴェリーナ記念こども病院は、また別の道をたどった。フェルディナンドは建設費を全額負担したが、あらゆる階級の市民がその維持のために寄付することを期待した。大きな基金の設定は、しばらくして、彼の期待が外れたことが明らかになってから行われた。

ロンドンとパリにおけるロスチャイルド家による労働者住宅への資金援助の仕方の違いについてはすでに述べた。ロスチャイルド卿は事業を開始するにあたって、自分からは比較的少額の1万ポンドを出し、のこりの3万ポンドは、20人のロンドン在住のユダヤ人エリートに拠出させたのだが、パリのロトシルド兄弟は自分の財布から即金で40万ポンドを出した。そのほとんどが支出され、1914年までの10年間で、財団のほとんどのフラットが完成した。〔ロンドンの〕産業労働者住宅株式会社の方はもっとゆっくり着実に成長した。1885年から1905年の20年をかけ、何度か株式を追加発行して、ついには〔パリの〕ロトシルド財団に匹敵する規模に成長したのであった。

教育の分野については、もっとも多くの金を出したのはイギリスのロスチャイルドだった。その金を主に受け取ったのは、一つの既存の学校〔JFS〕であったが、ロスチャイルド家の関与があっちはじめて、この学校はイーストエンドの貧しいユダヤ人たちの教育問題に取り組むのにふさわしい規模と効率性を備えた施設へと変容を遂げることができた。フランクフルトのロートシルト家もユダヤ人学校に多額の金を拠出したが、フランクフルトのような豊かな都市に、貧しいユダヤ人子弟はほとんど存在しなかった。したがってフランクフルトでは、学校はユダヤ人共同体の中の改革派と正統派間の闘争手段として機能した。パリでは教育はさほど重要な問題にはならなかった。急進的な共和主義者たちによる反教権的な施策が、とくに1880年以降、宗派学校への民間の資金源を枯渇させたからである。フランス系ユダヤ人子弟は高い比率で公立学校に通ったが、これは共和主義者の期待に沿うものだった。パリに残存したユダヤ人学校は数校にすぎず、これらは「学力的にも文化的にも経済的にも通常のフランスの学校に通うことのできない、他に選択肢のないような」非常に限られた層の生徒たちを受け持った<sup>(44)</sup>。

---

(43) *100 Jahre Clementine Kinderkrankenhaus* (Frankfurt, 1975), p. 3. これはStadt- und Univesitätsbibliothek Frankfurt K 4.477に所蔵されているパンフレットである。Windecker, *100 Jahre Rothschild'sche Stiftung Carolinum*, p. 30.

(44) Haus, *Challenges of Equality*, p. 162.

ロスチャイルド家のフィランソロピーについて特筆すべきもうひとつの側面は、組織・施設への名前の付け方である。大陸ヨーロッパにおけるかれらのチャリティの大半は、創立者の家名を冠しているが、ロンドンの組織・施設にロスチャイルドの名を冠するものはひとつもない。あたかもイギリスのロスチャイルド家は自ら創立した組織・施設の背後に謙虚に隠れているのに対し、パリ、フランクフルト、ウィーンの親類たちは、病院や公共図書館やその他のチャリティの正面玄関にその名を刻み、誇示しているかのようである。

こうした対照的な態度は明らかに支援方法の違いに対応している。ロスチャイルド卿ナサニエルはたしかに産業労働者住宅会社創立の陰の原動力であった。しかし、彼は積極的にパートナーを求めた（しかも当初、彼はパートナーたちがもっと多くの資金を拠出してくれるものと期待していた）。いとこのフェルディナンドはエヴェリーナ記念こども病院を創設したが、やはり外部の寄付者たちに維持費の大半を負担させたいと思っていた。当然、社会全体から支援を仰ごうとする組織・施設は、ある特定の一族の名を冠したりはしないだろう。パリとフランクフルトでは、ロスチャイルド系の組織・施設は、もっと頻繁に一族による全面的な資金提供を受けた。そして外部からの支援は求められなかったのである。

ロンドンで採用された「包摂」戦略（一族以外のフィランソロピストを引き入れること）は、社会的不平等に対するイギリス人全般の態度とも合致している。イギリスでは、社会の成員各自が、福祉的給付のコストの相当部分を、個人で——民間の保険や共済組合への加入などによって——負担することを期待された。ユダヤ人貧民救護委員会（Jewish Board of Guardians：ロンドンのユダヤ人チャリティのアンブレラ組織）は、このイデオロギーに完全に適ったものであり、このイデオロギーの熱烈な支持団体であった非宗派的なチャリティ組織化協会（COS）とも方向性を同じくしていた<sup>(45)</sup>。こうして、ロンドンのロスチャイルド家はパターンナリスト的に恩恵を配分するのではなく、他者との協調を志向した。パリのロトシルド家は、君主と共和国がどちらも示したような、庇護者的な態度をとった。労働者住宅の供給のために与えた1000万フランという額は、非常に象徴的である。1852年、ナポレオン3世はこれと同じ金額をパリの労働者階級の住宅建設のために私費から出すことを約束していたが、最終的に実行に移されたのは計画のごく一部分にすぎなかった<sup>(46)</sup>。まさに同じ金額を与え、しかも実際に支出することで、フランスのロトシルド兄弟は、彼らが皇帝と同じ約束をするだけでなく、それを果たすこともできることを示したのである。こうした目を見張るような巨額の贈与はフランスの資本家の全般的態度とも合致する。かれらはイギリスの資本家とくらべて、もっと積極的に労働者階級の「互助協会」（イギリスの友愛組合のフランス版）を支援した。

おそらく、フランスのロトシルド財団の線に沿った住宅供給活動をイギリスで行うことは困難

<sup>(45)</sup> Vivian David Lipman, *A Century of Social Service, 1859-1959: The Jewish Board of Guardians* (London: Routledge & Kegan Paul, 1959). いくぶん組織を擁護するようナリップマンの記述は、次の書によって疑問視されている。Mordechai Rozin, *The Rich and the Poor: Jewish Philanthropy and Social Control in Nineteenth-Century London* (Brighton: Sussex Acad. Press, 1999).

<sup>(46)</sup> Dumont, *Logement social*, pp. 11-12.



だったはずである。1900年、自力で億万長者に成り上がったイギリス人リチャード・サットンキリスト教徒（異邦人）は亡くなる時、この目的のために200万ポンドを遺贈した。しかし、サットン財団の事業は、中央および地方当局によって、そして財団の事業は住宅市場への不当な干渉であると非難する不動産所有者ロビーによって、長年にわたり妨げられた。ポリティカル・エコノミーに関するイギリスのかなりリベラルな考え方からすれば、市場への干渉は究極的には貧者の不利にさえなることを意味した。たしかに、サットン財団の資産はロトシルド財団の5倍も大きかったのだが、サットンの遺贈が引き起こした論争は、心性の違いを示している<sup>(47)</sup>。ロトシルト家がパリで始めた労働者向け住宅供給事業に対して、このような反対はなかった。むしろ、それは都市当局によって創設されるより一層大規模な住宅供給団体「パリ市廉価住宅公社」のモデルにさえなったのである。

本研究プロジェクトを通じて見出されたさまざまな史実はまだ十分には分析されていない。しかし、予備的な結論として次のように言えるだろう。すなわち、ロスチャイルド家の人びとによって創設されたチャリティの特色は、すべてを包み込むユダヤ人的心性よりもむしろ、個々の国ごとの社会的価値観の体系に規定された思考様式によって形作られたのだ、と。市場への不介入へのリベラルな信頼感が特徴のイギリスと、対して、国家の政策をも形作ったパターナリスティックなアプローチが特徴の大陸ヨーロッパ。ロスチャイルド家のフィランソロピーの異なる相貌は、究極的には、19世紀後半から20世紀にこれらの国々で台頭した福祉レジームの相違と対応している<sup>(48)</sup>。フランス、イギリスあるいはドイツのユダヤ人たちが、彼らの住む異邦人社会に溶け込み、その一員として受容されることを切実に希求したことを考えるなら、この結論は、驚くべきものではない。

(Klaus Weber ロスチャイルド文書館 (ロンドン), ドイツ系ユダヤ人史研究所 (ハンブルク))

(かなざわ・しゅうさく 京都大学大学院文学研究科准教授)

---

(47) Patricia L. Garside, 'The Impact of Philanthropy: Housing Provision and the Sutton Model Dwellings Trust, 1900-1939', *Economic History Review*, 53-4 (2000), pp. 742-766.

(48) Kees van Kersbergen & Philip Manow (eds.), *Religion, Class Coalitions and Welfare Regimes* (Cambridge: Cambridge Univ. Press, 2009). Philip Manow, *Religion und Sozialstaat: Die konfessionellen Grundlagen europäischer Wohlfahrtsstaatsregime* (Frankfurt - New York: Campus, 2008).